



平成 25 年 11 月 11 日

各 位

会社名 わらべや日洋株式会社
代表者名 代表取締役社長 妹川 英俊
(コード番号 2918 東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 森浦 正名
(TEL. 042-345-3131)

平成 25 年 2 月に実施した第三者割当増資に係る 資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 2 月 4 日付「第三者割当により発行される株式の募集ならびに主要株主および筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載しておりました「調達する資金の具体的な使途」につき、以下のとおり変更することといたしましたので（以下「本件変更」といいます。）、お知らせいたします。

記

1. 本件変更の理由

当社は、平成 25 年 2 月に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下「セブン-イレブン・ジャパン」といいます。）を割当先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施いたしました。

当社の主要取引先であるセブン-イレブン・ジャパンは、積極的な出店を継続しており、今年度上期においては、同期間過去最高の 950 店舗を出店して純増 759 店舗となり、平成 25 年 8 月末時点で国内店舗数は 15,831 店舗となっています。また、セブン-イレブン・ジャパン向けの商品のチルド化が進んでおり、当社の今年度上期におけるチルド温度帯商品の売上高は前年同期に比べ 24 億 2 千 3 百万円増加し 203 億 4 千 7 百万円となり、セブン-イレブン・ジャパン向け売上の約 3 割を構成するほどに増加してきました。

こうした状況のなか、当社は、当社東京工場にチルド温度帯商品の生産設備を拡充することを目的の一つとして本第三者割当増資を実施いたしましたが、当社の想定よりもチルド温度帯商品への需要が高まり、当社が当初計画していました生産量を大幅に上回る需要が見込まれるようになりました。

そこで、当社といたしましては、より大規模な生産を可能とする代替案を検討した結果、東京工場の生産設備増設案（総投資額 840 百万円、延床面積 588 坪、生産月額 220 百万円）を中止し、将来の需要増加にもより柔軟に対応可能な浦和工場（仮称）（総投資額 2,681 百万円、延床面積 1,449 坪、生産月額 540 百万円）を建設することといたしました。それに伴い、本第三者割当増資による調達資金のうち、当初計画していた東京工場の生産設備増設案のための資金 840 百万円については、浦和工場（仮称）建設資金の一部に充てることに資金使途を変更（支出予定時期の変更を含みます。）することといたしました。

なお、浦和工場（仮称）の総投資額のうち、残額の約1,841百万円については、自己資金を充てる予定です。浦和工場（仮称）の詳細については、本日開示の「浦和工場（仮称）建設に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本件変更の内容

変更箇所には_を付しております。

I 第三者割当による株式の募集

3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

(2) 調達する資金の具体的な用途

(変更前)

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① <u>東京工場チルド温度帯商品生産設備増設資金（建物、機械設備および関連費用）</u>	840	<u>平成25年5月～</u> <u>平成25年10月</u>
② わらべや関西株式会社への投融資資金（四国工場（仮称）建設資金（機械設備費用） 総額1,000百万円のうちの一部）	685	平成25年12月

(変更後)

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① <u>浦和工場（仮称）建設資金</u> <u>建物・機械設備の建設資金および関連費用</u> <u>総額2,681百万円のうちの一部）</u>	840	<u>平成25年11月～</u> <u>平成26年4月</u>
② わらべや関西株式会社への投融資資金（四国工場（仮称）建設資金（機械設備費用） 総額1,000百万円のうちの一部）	685	平成25年12月

3. 業績および業績見通しに与える影響

本件変更に伴う今期の当社連結業績への影響は軽微ですが、中長期的な観点においては業績向上に資するものと判断しております。

なお、本第三者割当増資による調達資金の資金用途の約4割（685百万円）を占める、わらべや関西株式会社による四国工場（仮称）の建設は、当初の計画通り順調に進捗しております。

以上